

皆さん、明けましておめでとうございます。

県民の皆さん、職員の皆さん、それぞれ良い年をお迎えになられたことと思います。

今年は、平年よりも短い年末年始でありましたが、それぞれ体を休められまして、英気を養われたことと思います。

昨年を振り返りますと、年の始めは、大雪で大変でありました。

3月にはあの大地震、津波、原発事故、そして夏には、台風の被害と続き、例年になく災害の多い年であったわけであります。

そして、日本経済は、大地震による企業のサプライチェーンの混乱、円高、欧州における金融危機などで厳しい状況が続きました。

経済面では、日本が世界経済のグローバル化の大きな流れの中で翻弄された年でもあったというふうに思われます。

さて、2011年が2012年に、年が変わったわけであります。この厳しい状況は時の経過とともに自然に治癒されるというものではないように思います。我々が努力をしなければ、変わらないのであります。改善しないのであります。

まず、日本全体として、東日本の復旧・復興に全力をあげていかなければなりません。

そして、今回の大地震、津波、原発事故の経験を踏まえ、しっかりした安全対策、防災対策を、日本として取っていかなければなりません。

そうした中で、島根県におきましても、地震・津波対策、原発の安全対策、さらに万が一の場合の避難対策の推進は、我々の今年の大きな課題であります。

経済面では、円高に対して、あるいは欧州の金融危機における世界経済の不安定に対しまして、日本は国際競争力の強化、あるいは国際的な対応力の強化とも言えるでしょうが、そういうものをしっかりとやっていかなければなりません。

しかし、この国際競争力の強化という問題は、日本企業による生産拠点の海外への移転、あるいは海外からの部材の調達などにより、島根の企業にも大きな影響を与える可能性が

あるわけであります。

そして、この問題は、農業におきましては、T P Pという形で日本の農業、あるいは島根の農業に極めて深刻な影響を与えかねない恐れがあります。

そうしたものを防ぐために、私どもは政府に対しまして、昨年来、この問題につきましては慎重な対応をする必要があるということ、強く求めてきたところであります。

こうした中で、そしてまた、少子高齢化が進む島根の中で、我々は、ものづくり産業、農林水産業、I T産業、観光などの振興を、一生懸命やっていたいかなければならないのであります。

そして、そのためにも山陰道など社会インフラの整備を進めていかなければなりません。

観光では、本年はご承知のように「古事記1300年」、神話の博覧会「神話博しまね」のプロジェクトを全力をあげて実行する年であります。

さらに、日本全体の大きな問題として、国・地方の財政赤字、債務の問題があるわけであります。

欧州の金融危機は、欧州よりも国債の発行残高の多い日本に対しましても大きな警鐘を鳴らしているわけであります。

政府は、年末ギリギリまで議論をして、「社会保障と税の一体改革」案を取りまとめました。

この問題については、国内でもいろんな議論があるわけであります。この改革案を、日本として一体どのように取り組んでいくのか、国政の場でよく議論をし、国民の皆さん方に丁寧に説明をし、理解を得ていくことが政府に求められているのであります。

こうした中で、我々が続けております県財政の健全化の努力も、引き続き行っていかなければならないというふうに思うところであります。

さて、本日が仕事始めであります。これから2月の議会に向けまして、県の予算編成の作業も本格化していくわけであります。県が直面する問題は、今、申し上げたものの他に

もたくさんあるわけであります。中山間地域あるいは離島対策、あるいは地域医療の確保、障がい者福祉、教育、文化、環境保全、治安対策など、多岐にわたっております。

このように、県が直面をしている多くの課題を考えますと、我々はさらに「気を引き締めて」対応していかなければなりません。

勿論、「気を引き締める」ということは、我々が「身を縮める」ということでは当然ないわけであります。むしろ活発に活動していくことが求められているわけであります。

我々は、県民の皆様の話をよく聞き、現場をよく見、何が必要なのか、どうすればよいのか、職員一人一人が柔軟な頭で前向きな発想で取り組んでいく必要があると思います。

さらに、各職場におきまして、自由闊達な意見交換が出来るよう、風通しの良い活気のある職場を作っていく必要があります。

そうした職場において、「今年一年、県民の皆さんのために全力で働いていきましょう」。

このことを締めくくりに申し上げまして、私の年頭の挨拶といたします。